

農政の動き 2015年9月4日～9月11日

◇農水省「和食」保護・継承方策の検討スタート◇

農林水産省は、「和食」の保護・継承推進検討会の初会合を開き、国連教育科学文化機関（ユネスコ）無形文化遺産に登録された「和食」を次世代につないでいくための具体的な保護・継承方策の検討に着手した。家庭での和食の実践状況など実態調査も踏まえ、年度内にも方向性を整理する。（4日）

◇世界の森林純減少率 25年間で50%以上鈍化◇

国連食糧農業機関（FAO）は、過去25年間で世界全体の森林純減少率が50%以上鈍化したとする「世界森林資源評価2015」を公表した。法制度の整備などで森林管理が改善した。世界の森林は、人口の増加や農用地への転用で減少が続き、1990年以降、約1億2900万 m^3 が消失した。（7日）

◇自民党総裁選 安倍晋三首相が無投票で再選◇

自民党総裁選が告示され、安倍晋三首相が無投票で再選された。任期は3年間。（8日）

◇輸入麦の政府売り渡し価格5.7%引き下げ◇

農林水産省は、2015年10月～16年3月の輸入麦の政府売り渡し価格を決定した。主要5銘柄平均で15年4月～9月比5.7%引き下げる。小麦の国際相場が軟調に推移したことや海上運賃の引き下げなどが要因。直近6カ月間の平均買い付け価格から算定した5銘柄の加重平均価格は、トン当たり3430円安の5万6640円となる。日本めん・菓子用（2銘柄平均）は1.1%安の5万8810円、パン・中華めん用（3銘柄平均）は8.0%安の5万5540円となった。（8日）

◇環境危機時計 4分進み「9時27分」に◇

旭硝子財団は、地球環境の悪化に伴う人類存続の危機感を示す「環境危機時計」の今年の時刻は「9時27分」で、昨年から4分進んだと発表した。1992年の調査開始以来、3番目に悪い結果。（8日）

◇農山漁村への移住・定住をテーマにセミナー◇

農林水産政策研究所は、UJIターンによる都市部から農山漁村への移住・定住をテーマにセミナーを開催。農林水産省の「地域おこし協力隊」の事務局などを務めるNTTデータ経営研究所の新見友紀子氏は、地域の人口維持は①出生数の向上②転入数の増加③転出数の抑制——の三つが必要と指摘。協力隊の受け入れは、地域に必要な年齢層や役割などを明確化した上で、ともに協力隊の仕事をつくり、定住につなげていく環境が大切と強調した。（9日）

◇エルニーニョ現象 冬の間は続く可能性高い◇

気象庁は、現在発生中のエルニーニョ現象は「冬の間は続く可能性が高い」と発表した。南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなる現象で、秋に発生すると低温傾向となり、冬に発生すると東日本で高温傾向となる。（10日）

◇台風15号、11号 農業分野被害額は計105億円◇

農林水産省は、台風15号と台風11号による農林水産被害状況をそれぞれ更新した(10日現在)。
15号の被害総額は111億円で、農業分野は56億円。農作物の損傷は19府県で4万4934畝、
農業用ハウスなどの損壊は、17府県で3359件などとなった。11号の被害総額は117億円で、
農業分野は49億円。農作物の損傷は18府県で4440畝、農業用ハウスなどの損壊は13府県で1
179件など。(11日)